9/1 朝日新聞 15面

国際化待ったなし 脱ガラパゴスへ 知識よりも弾力性

東京大学が「秋入学」への移行を検討し始め、全国の大学や企業に衝撃を与えている。学生の海外留学離れなど「内向き」志向が強まり、グローバル化から取り残されたと大学の実態が背景にある。その一方、実現には乗り越えなければならないハードルが多い。改革を主導する浜田純一総長に思いを聞いた。

――「東大、秋入学に移行検討」というニュースには驚きました。なぜ今、検討を始めたのですか。

「自然科学など研究の分野では、東大は十分国際的に競争を行っていますが、教育に関する国際化は遅れています。これまで国内だけで十分な高等教育への需要があったため、それに応えて国内の労働市場に向けて人材を育てていればよかったのです。しかし、18歳人口が減少し、国内の労働市場も縮小傾向の今、日本の大学が従来通り国内だけを射程に置いた教育をしていたのでは、『ガラパゴス』的な存在になりかねません。グローバル人材を育てるために、大学教育の国際化は避けて通れない道です」

――大学の国際化が秋入学とどういう関係があるのですか。

「外国から留学生を受け入れたり、日本人学生を海外に送り出したりする上で、入学や学期の始まりの時期のずれが大きな障害となっています。欧米の多くの大学や中国の大学は入学や新学期開始の時期は9月だからです。このずれのため、留学への時間や時間の無駄が生まれています。9月入学にすれば、この障害を解消することができるのです」

――2015年3月までの総長任期中の目標「東京大学の行動シナリオ」で、「『タフな東大生』の育成」も掲げています。東大生はヤワですか。

「かつては知識をたくさんもっていることが力になりました。しかし、これからの時代は、人の気持ちをどれだけくみ取れるか、人々の力をどううまくまとめて発揮できるか、といったコミュニケーション力や総合能力が必要とされます。その意味で、東大生は知識の量ではタフかもしれませんが、これからはレジリエンス（弾力性）、しなやかさのある力も必要です。この力は同質な集団の中ではなかなか育ちません。海外に行ったり、異文化に触れあったりして、『あれっ、話がうまく伝わらない』と驚く経験をしなければならないのです」

――「行動シナリオ」では「女子学生比率30%」を20年までに目指すとしています。東大も「女子力」ですか。

「そもそも男女の比率が8対2という現状がおかしいのです。男性既位の環境の中で教育を受けると、男女が半々の実社会に出た時に戸惑うことになります」

――女子学生の比率を上げるために、女子の受験者を入試で優遇することは考えていますか。

「入試はあくまで学業成績を中心にして決めます。ただ、女子高生向けの特別のガイダンスを充実したり、女子東大生が出身校を訪れて東大のよさや学生生活の楽しさを伝えたりして、『東大は女子学生を求めている』というメッセージを伝えることを続けていきたい。『東大に行くと結婚できなくなる』とか『女が東大に行ってまで勉強しなくても』といった偏見はもはやないでしょうが、優秀な女子がもっと東大に来てくれるようPRしたいと思います」

■　■

――秋入学の話に戻りますが、入試の時期は現在のままで、入学時期のみ変更すると、そこにすき間（ギャップ）が生じます。一般に日本社会は浪人や留年などのギャップをあまり肯定的に評価していませんが。

「かつて日本では一つの会社に就職して、そこに生涯勤めるという単線的なキャリアが長く主流でしたが、現在の経済状況では会社が倒産したり、リストラされたりという事態が普通に起きるようになりました。個人の力がモノを言う社会です。そこでは、ギャップイヤーを利用して自らの力を鍛えて次の仕事を探すという感覚が必要になってきます。あえて入試と入学の間にギャップを作ることで、人生の中でのギャップの意味を深めるように日本社会に対して意識改革を求めていきたいのです」

――ギャップイヤーに学生は何をすればいいのでしょうか。

「選択肢はいろいろです。バックパッカーになって海外を放浪してもいいし、ボランティアや企業へのインターンでもいいと思います。大学として、過ごし方についてメニューを提示することも必要でしょう」

――しかし、いくら就職や国家試験、公務員試験で圧倒的に強い東大生といえども、入学が半年近く遅れると不利になりませんか。

「20年後の学生たちから『なぜ国際化してくれなかったんだ』と言われたくない」
＝東京・本郷、郭允撮影

東京大学総長　浜田（はまだ）純一（じゅんいち）さん

50年生まれ。東京大新聞研究所教授、同社会情報研究所長などを経て2009年から現職。著書に「情報法」「東京大学　知の森が動く」など。

5年で実現目指す 企業や国家試験 制度改正求めたい

「たびたび、学内の議論の一つは司法試験などの資格試験の問題だと思います。あらゆる制度は4月入学を前提にできていますから。これについては、秋入学やギャップイヤーの有用性について社会に訴えて、必要ならば試験の時期や制度について改正や柔軟な運用を求めることも考えたいと思います」

――東大の要望で試験制度を改正せよというのは少し乱暴では？　東大が変われば、ほかの大学は従うと考えていませんか。

「制度の改正は社会の理解と安定がなければ進まません。同じ問題意識をもつ他の大学とも一緒に動きます。グローバル化の中で日本が直面している事態は、一部の大学企業やエリートだけの問題ではなく、中小企業や一般国民の生活にもリアルタイムで直接影響を及ぼしています。一生国内で生きていくというんだとしても、異文化への理解力やコミュニケーション能力は欠かせません。グローバル人材を育てることは、一東大だけの事情ではなく、日本社会全体にとって必要なことなのです」

■　■

――「秋入学への移行は東大単独でやっても失敗する」と指摘する意見も聞きます。

「新聞で報道された後、多くの大学から問い合わせをいただいています。私たちが挙げた情報や論点を材料に、他の大学ともじっくり議論していきたいと考えています。経済界からも前向きの反応があります。さらに議論の輪を広げていきたいと思います」

――大学全体を秋入学に変えなくても、「外国人留学生は秋入学、日本人学生は現行通り春入学」ではだめなのでしょうか。

「似ん上げ式の授業をやっているので、入学時期を別にすると、留学生向けと日本人学生向けの授業で授業を用意しなければならなくなります。それだけの労力を注ぐ教員の余充実に集中させたい。また、留学生と日本人学生が一緒に机を並べて同じペースで学んでいくことが大切だと私は考えています」

――「秋入学移行」に向け、どういうスケジュールを念頭に置いていますか。

「学内の議論の範囲を少しずつ広げていきますが、今年4月に学内に発足した「入学時期の在り方に関する懇談会」（座長・横水孝雄副学長）の報告書が年内に出たら、それをベースに企業や社会に向けて問題提起をしていきたい。他の大学や高校の先生方とも話し合いたい。そうした活動を1～2年続ける中で着地点が見えてくると思います。私の任期中には難しいかもしれませんが、5年をメドに実現を持って検討すべきだと考えています」

■　■

――かつて、国の教育会議などが何度か「秋入学」を提言し来ましたが、世論の理解が得られず挫折しました。東大が日本社会全体の意識改革に挑むのは、大変な作業では？

「大学としての覚悟をどう示すかが大事ではないかと思います。『いつか秋入学にすればいいなあ』なんて言っていても何も前へ進みません。我々は本気で考えるんだという姿勢を示さない限り、社会は相手にしてくれません」

――そこまでしてこの問題に取り組もうとしている理由は？

「若い世代に対する責任感です。国際化、グローバルは待ったなしです。企業はどんどん海外に出て行き、日本人学生より外国人留学生を積極的に採用する企業もかなくありません。学生をこのまま放っておいてはかわいそうだし、社会にとっても損失です。アジアでも、中国、韓国、シンガポールの大学は、学生を外に出したり、優秀な留学生を受け入れたりするために政府が積極的に投資していこうとしています。政府に『金を出せ』と言うことも必要でしょうが、まず大学として『ここまでやっているんだ』と覚悟を見せることが大事だと考えています」

取材を終えて

日本人学生が海外留学をしたがらなくなった、と言われて久しい。厳しい就職情勢の中で、留学が不利になるのではという不安が増しているという技術的な問題にとどまらず、就職の際に留学経験がきちんと評価されるように、企業や官庁、教育機関を巻き込んだ社会的な議論を巻き起こすべきだろう。（山口栄一）

2011（平成23）年9月1日（木）朝日新聞　朝刊15面　※朝日新聞社の許可を得て掲載しております。無断で転載・複写することを禁じます。